

富津市経営改革会議 会議録

1 会議の名称	第10回「富津市経営改革会議」
2 開催日時	平成28年8月24日(水) 午後3時00分～午後5時20分
3 開催場所	富津市役所1階 大会議室
4 審議等事項	1 経営改革の進捗状況について 2 中期収支見込みについて 3 その他
5 出席者名	経営改革会議委員(4名) 大塚成男 落合幸隆 笠原文善 堺谷操 事務局(22名) 市長 佐久間清治、教育長 岡根茂、 総務部長 小泉義行、市民部長 村上泰隆、 健康福祉部長 磯貝睦美、建設経済部長 宮崎一行 消防長 小柴登、教育部長 能城雅幸、水道部長 加藤博一、 議会事務局長 笹生忠弘、会計管理者 中後秀樹、 農業委員会事務局長兼建設経済部次長 庄司優人、 選挙管理委員会・監査委員事務局長 大塚幸男、 総務部次長兼経営改革推進課長 池本幸司、総務課長 白石久雄、 企画課長 重城祐、財政課長 石川富博、税務課長 平野正行、 税務課徴収対策室長 阿部淳一郎、財政課財政係長 花田康宏、 経営改革推進課副主幹 高梨正之、経営改革推進課主任主事 鈴木航太
6 公開又は 非公開の別	公開 ・ 一部公開 ・ 非公開
7 非公開の 理由	富津市情報公開条例第23条第 号に該当 (理由)
8 傍聴人数	26人(定員 50人)
9 所管課	総務部経営改革推進課 電話 0439-80-1211
10 会議録 (発言の内容)	別紙のとおり

上記会議の経過を記載し、事実と相違ないことを証するためにここに署名する。

平成 28 年 9 月 23 日  
富津市経営改革会議

会議録署名人 笠原文善

会議録署名人 落合幸隆

第10回「富津市経営改革会議」会議録

発言者	発言内容
堺谷会長	<p>ただ今から、第10回富津市経営改革会議を開催させていただきます。</p> <p>議題に入る前に会議録の確定に伴う署名人の選出につきまして、私の方から指名させていただきます。</p> <p>今回の会議録の署名につきましては、笠原委員、落合委員よろしく申し上げます。</p> <p>それでは、議題に入ります。議題（1）の「経営改革の進捗状況について」でございますが、資料1「平成27年度一般会計決算見込概要」、資料2「平成27年度収納状況」について続けて報告をお願いします。</p>
石川財政課長	<p>それでは、資料1の「平成27年度一般会計決算見込概要」についてご説明申し上げます。</p> <p>平成27年度一般会計の歳入の決算額は、平成26年度と比較して4億6,710万1,000円減の162億6,432万5,000円で、2.8%の減、また歳出は、前年度比、6億7,516万円減の153億6,373万5,000円で4.2%の減となったところでございます。歳入で一般財源の根幹をなす市税が平成26年度と比較して約1億3,000万円の減額となりましたが、地方消費税交付金は約3億2,000万円、地方交付税については約2億円それぞれ増額となりました。その他、歳入決算額の主な減額要因は、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことによる財政調整基金繰入金約1億5,000万円、平成26年度で借り入れた退職手当債が約4億6,000万円それぞれ皆減となったほか、発行を抑制した臨時財政対策債が前年対比約1億9,000万円の減額であります。</p> <p>また、歳出決算額の主な増減額要因は、公共施設維持管理基金が約1億5,000万円、社会教育施設管理運営基金への積立金が約9,000万円の増額となる一方で、定員適正化計画実施等による人件費が約1億9,000万円、財政調整基金積立金が約6億円、企業誘致奨励金が約1億8,000万円減額になりました。</p> <p>次に、2番目の一般会計決算収支の状況につきましては、表左側の歳入から歳出を差し引いた（C）欄の形式収支額は9億59万円の黒字であります。さらに、この（C）欄の額から28年度へ繰越すべき財源の（D）欄の額1億3,679万2,000円を差し引いた実質収支額は（E）欄の7億6,379万8,000円の黒字であります。</p> <p>次に、3番目の財政調整基金につきましては、平成26年度末から3億1,017万9,000円増加し、平成27年度末で9億6,653万円であります。なお、今年度も平成27年度決算剰余金7億6,379万8,000円のうち、地方財政法第7条第1項の規定どおり2分の1以上の3億8,200万円を決算積立し、7月末の財政調整基金残高は13億4,853万円あります。</p> <p>次に4番目の地方債残高については、平成26年度末と比較して3</p>

	<p>億319万1,000円減の149億6,170万5,000円、2%の減となっております。減少した要因は、臨時財政対策債の発行を抑制などにより、27年度の市債発行額10億8,980万円であったことに対して、既発行債の元金償還額13億9,299万円であり、その金額が上回ったことによるものであります。</p> <p>以上で平成27年度に係る決算概要の説明を終わります。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>池本次長</p>
<p>池本総務部次長 兼経営改革推進 課長</p>	<p>それでは引き続きまして、資料2の説明の方に移らせていただきます。</p> <p>A3横の1枚紙に「資料2」と書かれたものがあると思いますが、こちらの資料につきましては、資料1の決算見込みで説明したうち、市税の徴収状況を一覧表にしたものでございます。表面は市税に関して収納状況を一覧にしてございます。一番上に「市税合計」がございまして、その下が税目ごとの内訳となっております。裏面の方をご覧になっていただきますと、「国民健康保険税」、「後期高齢者医療保険料」、「介護保険料」それぞれの収納状況を裏表でまとめてございます。</p> <p>表面の市税の方をご覧になっていただきたいと思っております。</p> <p>一番上の「市税合計」の行でございまして、一番右の欄「収納率」、前年度と現年度を比較した欄でございまして、ご覧になっていただきますと市税合計で前年度比0.98ポイント増の91.89%、そのうち「現年度分」、一つ下の行ですけれども前年度比0.09ポイント増の98.32%、そのもう一つ下の「滞納繰越分」であります、前年度比3.22ポイント増の17.71%となっております。</p> <p>裏面をご覧になっていただきまして、一番上の行「国民健康保険税」でございまして、同じく一番右の欄になりますけれども、前年度比0.86ポイント増の60.80%、そのうち「現年度分」が0.23ポイント増の88.11%、「滞納繰越分」が2.17ポイント増の15.72%、続いてその下の欄になります「後期高齢者医療保険料」合計が0.37ポイント減の96.68%、そのうち「現年度分」前年度比0.21ポイント減の98.48%、その下の「滞納繰越分」3.51ポイント増の21.28%となっております。もう一つ下の欄「介護保険料」でございまして、前年度比で0.41ポイント増の95.92%、内訳としまして、もう一つ下の「現年度分」0.04ポイント増の98.22%、もう一つ下「滞納繰越分」が1.40ポイント増の19.06%となっております。</p> <p>市税の方はご覧になっていただくと分かる通り、ほぼ全ての項目で収納率が上昇してございます。後程、進捗状況でも申し上げますが、徴収強化策の成果が上がっているといった状況となっております。</p> <p>以上で説明を終わらせていただきます。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>ありがとうございます。</p> <p>改革の進捗状況ということで、決算見込みの概要と収納状況、この</p>

	<p>二つの資料の説明がありましたが、ただ今の報告について委員の皆さんからご意見を伺いたいと思います。</p> <p>いかがでしょうか。</p>
大塚副会長	<p>大塚です。報告ありがとうございます。</p> <p>確認までに伺っておきたいのですが、決算に関して、特に歳入に関して当初と決算とで差が出た項目、主要のもので結構ですので、どんなものがある、差が生じた理由としてどんなことが考えられるのかを教えてください。あと歳出の方はほぼ予算どおりだと思いますが、もし歳出分野でも予算と決算と違いが出た、或いは当初予算ほど使わなかった、そういうものがあれば教えていただけますか。</p>
堺谷会長	<p>財政課長お願いします。</p>
石川財政課長	<p>先程、地方消費税交付金が約3億2,000万円増額になったということでご説明しましたが、消費税につきましては、申告時期が法人の場合、決算の日から2か月以内、個人の場合は3月末日までとなっております。消費税率が引き上げられたのが平成26年4月1日であったために、平成26年度につきましては税率の引き上げの影響額が4月以降に決算を向かえる法人に限られたことに対し、平成27年度については消費税を申告・納税する法人、個人漏れなく税率引き上げの影響があったということで大幅な増額になりました。あと交付税につきましても、まち・ひと・しごと創生に取り組むための基準財政需要額に算定されました人口減少等特別対策事業費や障害者福祉サービス利用者増加による社会福祉費の需要増加等がありまして、予算に見込めず増額になった要因でございます。</p>
大塚副会長	<p>歳出の方は特に大きな違いは無いのですか。歳出はあまり予算と大きくは変えられないと思いますが、ここは抑制することができたとかそういう部分があれば教えてください。</p>
石川財政課長	<p>予算と比べて28年度に繰り越されてしまった事業もかなりありますので、27年度決算ベースの比較からすると、28年度に送られてしまったという事業もあるので、歳出でそんなに大きく変わったというところは無いのですけれどもそういう点もあったと思います。</p>
大塚副会長	<p>そうすると、若干積み残しもあるということですね。</p>
堺谷会長	<p>他にどうでしょうか。</p> <p>落合委員どうぞ。</p>
落合委員	<p>落合です。</p> <p>財政調整基金の27年度末残高9億6,000万円、決算剰余金の組み入れをして13億円になると、13億円の内訳なのですが26年</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>度末の6億円というのは退職手当債を積み立てたということでしたよね。それで26年度末は借金したものがそのまま積み立てとなったと、6億円から13億円で7億円程増えますけど、それは2年間の歳入歳出差引額の剰余金の組み入れをやっているということですのでよろしいのですよね。</p> <p>財政課長</p>
<p>石川財政課長</p>	<p>2年間の増額になった部分につきましては、経営改革の各種の実行によりまして剰余金が出ましたので、その2分の1を積み立ててございますので、おっしゃるとおりです。</p>
<p>落合委員</p>	<p>来年同じくらいの額が積み立てられれば17億円位になると、どこまで積むのか。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>池本次長</p>
<p>池本総務部次長 兼経営改革推進課長</p>	<p>財政調整基金の積立残高につきましては、経営改革プランの中の目標値でございますけれども、目標としましては標準財政規模の10%を目安ということで、金額にすると当時の財政規模からすると11億円という目安で、11億円以上という目標値を出してございますので、どこまで積み立てれば適正なのかという決まりは無いと思うのですけれども、いわゆる一般的に好ましいとされている標準財政規模の10%というのを今後の財政経営の中でも維持しながら運営できるようにこれから取り組んでいきたいと考えます。</p> <p>以上です。</p>
<p>落合委員</p>	<p>ルール上は、歳入歳出の差引金額の2分の1は積んで行くということですから、そのようにやることとなりますよね。</p> <p>確認でした。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>他に。</p> <p>笠原委員お願いします。</p>
<p>笠原委員</p>	<p>今の財政調整基金をどれだけ積むのかというお話なのですが、一応目標値は11億円以上ということになっていて、これを大幅に上回って行くだろうということなのですが、我々会社を経営しているものから見ると「片方で借金しながら、なぜこのお金を積んでおくの」ということになるわけで、そのへんの限度というか目安を持たれておいた方が良いのではないかと思います。「これ以上地方債は発行しない」とか、「減らして行く」とかいうところが非常に重要になってくると思うので、ひとつターゲットを設けていただきたいという気がします。</p> <p>収納率なのですが、非常にご努力いただいて収納率が上がってきた</p>

	<p>ということで、恐らく現場では日々大変な戦いがあるのだろうと思うのですけれども、少なくとも県平均は上回るということを目指していたと思うのですけれども、県平均に比べるとこの数字はどうなのでしょう。</p>
堺谷会長	市民部長
村上市民部長	<p>市民部長の村上でございます。</p> <p>平成26年度から経営改革ということで取り組んでおりますけれども、その時の市税の徴収率が90.1%、今回27年度が91.9%となります。県平均以上ということで当時の県平均が92.7%でございましたが、目標はその上の93.0%としておりましたが、残念ながらそこには至りませんでした。今後さらに徴収の強化を図りまして、県平均以上ということでやらせていただきたいと思います。</p>
笠原委員	<p>是非、県平均を上回るように、大騒ぎした成果として達成していただきたいと思えます。</p>
堺谷会長	落合委員どうぞ。
落合委員	<p>資料2の裏面、国保、後期、介護の現年度部分の収納率、国民健康保険税の現年度分なのですけれども88.11%、後期が98.48%、介護が98.22%、この率の関係というのは、なぜ国保が低くなって後期、介護はほとんどもらっていると、国保が少ない理由というのはなぜですか。</p>
堺谷会長	市民部長
村上市民部長	<p>国保の方でございますけれども、これにつきましては歳入歳出の関係がございますので、歳出から逆に割り出して歳入の徴収金額を出してございますので、残念ながら現年で見ますと目標が88.6%でございました。結果として88.11%でございました。</p>
堺谷会長	健康福祉部長
磯貝健康福祉部長	<p>健康福祉部長の磯貝と申します。</p> <p>後期及び介護につきましては、特別徴収の部分が非常に多いと、これが一番の要因であると考えます。国民健康保険税についても一部特別徴収はございますけれども割合が低い、特別徴収については100%徴収されることから、後期、介護の方が徴収率が高いという結果でございます。</p> <p>以上でございます。</p>
落合委員	ありがとうございます。

<p>堺谷会長</p>	<p>他にどうでしょうか。 私から一つ。 先程の財政調整基金が順調に積み立てできるということは結構なことなのですが、笠原委員から「ある程度ターゲットを設定してやってはどうか」と、これも良いことだと思います。地方債残高の中で金利の高いものを繰上償還できればそれも一つの方法ですので、技術的な面を申し上げることになります。どうするか選択肢もいろいろありますが、仮に地方債の現在高の中で金利の高いもので繰上償還できれば、それに充てるのも一つの方法ですから、是非項目に挙げていただければというように思います。 大塚副会長どうぞ。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>追加で、指標のことで確認させてください。 平成27年度決算に基づいて、財政力指数と経常収支比率がどのようになったか教えていただきたい。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>財政課長</p>
<p>石川財政課長</p>	<p>経常収支比率でございますけれども、27年度決算は87.3%です。財政力指数は0.93です。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>分かりました。 経常収支比率は、ここ何年か継続して下がっていると考えてよろしいですか。</p>
<p>石川財政課長</p>	<p>ここ2年は継続して下がっているということでございます。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>財政力指数が下がっているのは税収が減っているせいですか。</p>
<p>石川財政課長</p>	<p>大きな原因は固定資産税が減収になっていきますので、そのへんの影響で財政力指数が下がっていると考えております。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>固定資産税は今後は増加すると見込んでいるのですか。</p>
<p>石川財政課長</p>	<p>資料4でご説明しようかと思っておったのですが。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>分かりました。その時にまた伺いますので。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>よろしいですか。 無いようですので、次の「資料3 富津市経営改革プラン実行計画進捗状況一覧（平成28年7月末）」について報告をお願いします。</p>
<p>池本総務部次長</p>	<p>それでは、資料3について説明をさせていただきたいと思います。</p>

<p>兼経営改革推進課長</p>	<p>A 4 横ホッチキス留めの資料となっております。「富津市経営改革プラン実行計画 進捗状況一覧」と書いてある資料となります。こちらにつきましては、経営改革プランの中で「収支改善策による改善額」ということで、改革プランの中の具体的な措置事項として掲げられていたもの、こちらに基づいてプランの実行計画というものを作らせていただきました。全部で29項目ございますけれども、この実行計画の29項目につきまして27年度から31年度までのそれぞれの目標額、それと今回27年度の決算見込み額が出ておりますので、それに基づく実績額を表の中に書いてございます。実績額につきましては平成26年度の決算額との比較での改善額を27年度決算ベースで出させていただきます。その他表の一番右側、「進捗状況」の欄がございますけれども、これはそれぞれの項目についての28年7月末現在の進捗状況をメモしてあるというような表の作りでございます。</p> <p>それぞれ29項目ございますけれども、一番最後の7ページのところにそれぞれ歳入歳出の具体的措置項目、歳入ですと「(1) 税負担の公平性の確保」から「(4) 行政サービス対価の見直し」、歳出につきましては「(1) 報酬等の見直し」から「(6) 繰出金等の精査」までの6項目それぞれの具体的措置項目、経営改革プランに掲げられている具体的措置項目でございますけれども、それぞれの目標額、実績額、1ページから6ページまでを集計したものがこちらに目標額、実績額として記載されているところでございます。一番下、網掛けになっている行「改善額」と書いてございますけれども、こちら一番下の行「実績額」、平成27年度の一番下の行になるのですけれども、実績額として6億3,471万4,000円が平成27年度の改善の実績額として計上されている状況となっております。歳出につきましては減らすことが改善額ということで、各数字に三角が付いておりますけれども、改善額の集計にあたりましては、三角は当然効果額ということになりますので、そのまま絶対値として上の歳入の実績値と歳出の実績値を足しあげたものになってございます。</p> <p>その中で改善額、1ページから6ページまでの集計ということでお話し申し上げたところなのですが、戻って3ページをご覧ください。番号で言いますと、一番左側に16番とあります「公共施設維持管理基金の創設」というようになってございます。これは今後見込まれる公共施設の維持補修に関する費用を積み立てるというものでございますけれども、27年度が目標額、実績額それぞれ1億5,000万円と入ってございます。こちらにつきましては基金に積み立てるということで、会計処理上予算の中では支出に組み込まれるものですが、支出額ということで目標額、実績額それぞれ掲げてございますが、富津市のお財布としては基金を積み立てるということで外にお金が出て行くわけではございませんので、こちらの1億5,000万円については、先程7ページの合計額の方からは抜いてあるということで、そこだけはお気を付けいただきたいと思っております。</p> <p>それでは改善額6億3,000万円の主な内訳について、1ページ</p>
------------------	---



から抜粋してご説明させていただきたいと思ひます。資料の1ページにお戻りいただきたいと思ひます。

資料1ページの上から2行目にあります「(1) 税負担の公平性の確保」、二つ目「②滞納額の縮減対策」という項目になってございます。こちらにつきましては、平成27年度の目標額1億4,400万円に対しまして、実績額3,460万円ということで1億円ちょっと目標額よりも実績が落ちているといった状況になってございます。ただ先程の資料2でもお話申し上げましたとおり、収納率自体は上がっているということでございます。プラン策定時に比べまして収納率が上昇した分に相当する税収額をこちらの実績額として3,400万円程見込ませてもらっています。これが徴収部門の努力によって収納率が上がった分、税収が増えた分として挙げさせていただいております。右側の「進捗状況」の欄をご覧になっていただきたいと思ひますが、黒ポツが三つ程ございます。一番上が27年度の実績としまして差押件数が346件、換価金額としまして3,900万円程の数字が挙がってございます。三つ目のポツのところですが、滞納者への催告書というのを年2回発送するというところで取り組んでいただいた結果として3,400万円上回る実績ということになってございます。

その2行下ですけれども、「(2) ふるさとふつつ応援寄附」ということで収入対策として掲げてございます。目標額2,000万円に対しまして、実績額は2,760万円ということで目標額を上回る実績となったところです。こちらにつきましては右端の「進捗状況」の欄、黒ポツが四つ程ございますけれども、真ん中の二つをご覧になっていただきたいと思ひます。上から二つ目のポツですが、平成27年8月からインターネット申し込みを開始いたしました。またその下のポツですけれども、平成27年12月からクレジットカード決裁も開始させていただきました。これによりまして寄附を希望される方がネットで見て申し込むことによって決済ができるということで、寄附をご希望される方の利便性に配慮した対応を取ったということで寄附額が実績として上がったということにつながったと考えております。同じ欄の一番上のポツのところをご覧になっていただきたいのですが、平成28年7月末現在の受入額といたしまして1,772件、3,000万円ちょっとということでございます。こちらについては28年度の目標額2,000万円としてございますけれども7月末現在で目標額を大きく上回る3,000万円という状況でございます。こちらについては右端の欄の一番下のポツですけれども、平成28年4月から返礼率拡大、追加PR策の導入、その他ここには書いてございませんけれども随時、魅力的な商品の発掘ということで返礼品の開拓を進めているところでございます。そういったことから寄附が上回っているということです。

その一つ下、5番目の行ですけれども、「①未利用財産の処分・有効活用」の欄でございます。こちらにつきましては平成27年度の目標額1,632万円に対し200万円ちょっとということで、目標額に届いていない状況でございます。こちらにつきましては「進捗状況」

の欄の一番上に書いてございますけれども、売却のための一般競争入札を6月に公告させていただきましてけれども入札者が無かったということで実績としては数字が挙がってこなかったということでございます。こちらについては引き続き売却を実施するということでございます。

一枚めくっていただきまして3ページをご覧いただきたいと思えます。

3ページの一番上の項目、番号が12番でございますけれども、「①定員適正化計画の推進」ということで目標額1億7,980万円の減に対しまして、実績額では1億9,300万円ということで目標を達成できているということでございます。こちらにつきましては項目名のとおり定員適正化計画の着実な推進によって効果が出てきたということでございます。

続きまして、もう一枚めくっていただきまして4ページをご覧いただきたいと思えます。

4ページ一番上の項目「①事務事業の見直し」でございます。こちらは上下二段に別れておりますが、下の段に数字が入ってございます。平成27年度の目標額5,670万円の減に対しまして実績額として9,000万円の減ということになってございます。こちらについては項目としては事業仕分け等を通じた業務の見直しというところになってございますけれども、昨年度の事業仕分け、また事業仕分け対象外事業の再点検結果は右の「進捗状況」の欄をご覧になっていただくと27年度に実施しました事業仕分け26事業を対象に実施させていただきましたが、そちらの事業仕分けの結果に基づいて見直した額が730万円、それから事業仕分けの対象にならなかった事業につきましても庁内で再点検を実施しました。その結果、効果額としまして3,100万円の減、26年度のプラン策定時には事業仕分けの効果額というのは具体的に見込んでおりませんでしたので、この分が跳ね返ってきたものが実績額ということになります。

同じ「①事務事業の見直し」の上段になりますが、こちら目標額、実績額数字は入っていないのですが、市の経営改革の取り組みの一つとしまして平成27年度に実施しました事業仕分けの際に、事業仕分けを行なう材料としまして各事業の実施の背景ですとか事業の目的、それから事業実施内容、事業の実績ですとか成果そういったものをまとめたシートになってございます。これを27年度に作成しましたので今後このシートをうまく活用して各事業ごとに庁内でPDCAをきちんと点検、見直しにつなげていきたいということで取り組んで行くものとなりました。ただ新たにこのシートを導入したことによって同じような資料を幾つも作るということだと負荷が増えることになってしまいますので、予算決算の資料ですとか、その他の資料にも事業シートを活用することによって負担を減らして行きたいということで事務改善につなげて行きたいという取り組みでございます。こちらの取り組みはシートを作って作りっぱなしではなくて、27年度で例えば決算が固まった時点で決算において事業の見直しを行なって

いただくと、それに応じて次回の予算要求に反映して行くということを経営改革推進課が音頭を取って全庁一斉にやって行くということでPDCAサイクルを回して行きたいと考えております。

それからその下の19番のところです。「②業務委託の見直し」ということで、こちらにつきましては27年度目標額は入ってございませんでした。実績額として740万円の減でありますけれども、こちらにつきましては27年度中に2事業、委託事業になりますけれども仕様の見直し等がございまして削減効果が出たということで実績額を出させていただいております。

それから5ページになりますが「3業務改革の徹底」の中で、23番になりますが「①経営方針・部課経営方針の策定・公表」の項目でございまして。こちらにつきましても目標額、実績額金額につきましては出てきてございませんけれども、全庁の意識の問題としまして右側の「進捗状況」の欄にございまして、28年6月に「経営課題」を作成して全庁的な課題の共有化と課題意識の醸成と人事評価目標管理シートの目標設定に活用して各部局課の重点課題を明確化したと、結局何をしたかと言いますと、庁内の各部局、部内の各課ごとに主な担当する事業とその事業に対する主な課題ですとか、それから担当課が所管する経営改革プランの実行計画実施項目というようなものを一覧表で整理しました。これを庁内で共有するとともに公表することによって庁内で「今自分がやっている事業はどのような位置付けになっているのか」というところの意識を統一できるようにということで作成させていただいた経緯のものです。

もう一つ下のところに書いてございます「部・課の目標」でございまして、こちらも同様の趣旨で部、課の目標を年度ごとに立てまして、それを達成できたかどうかというのをきちんと評価するというので「部・課の目標」というのを作成させていただきました。こちらについても公表して行くというかたちで取り組んでまいります。

以上のようなかたちで順不同でご説明させていただきましたが、これら増減を総括しますと改善額として6億3,400万円の改善が図られたという状況でございまして。

経営改革の進捗状況ということでございまして、資料1、財政課長からご説明いただいたように基金の残高それから起債の残高、いずれにしてもプランの中で目標値として掲げさせていただいた三つの指標のうち二つになってございます。こちらは今のところいずれも今の段階ではプランの目標値の中で納まっているというか、達成できているという状況で、尚且つ平成27年度につきましては資料3でご説明しましたとおり6億3,000万円程の改善額があったということでございまして。残る指標のプラン策定時に見込まれていた28億円の財源不足の解消につきましては、後程収支見込みの中でご説明させていただきたいと思っております。

説明は以上で終わります。

よろしく願いいたします。

<p>堺谷会長</p>	<p>ありがとうございました。        只今、資料3による改革プランの進捗状況一覧の説明がありました。今の報告につきまして、皆さんのご意見をお願いしたいと思います。</p> <p>大塚副会長</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>細かい点を含めて6点質問させていただきたいので、一つひとつお伺いさせていただきたいと思います。</p> <p>これはご説明をいただいた点なのですが「②滞納額の縮減対策」、ここで挙がっている3,400万円は収納率の向上分だということだったのですが、最終的には累計で3億9,000万円位を予定していたところが実績では3,400万円だということです。具体的に今後この目標達成というのはどういうかたちで目指して行く予定なのか伺わせていただきたいと思います。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>お願いします。</p>
<p>村上市民部長</p>	<p>あくまで目標につきましては県平均の93%を捉えているということですのでこのような数字になろうかと思えます。先程経営改革推進課長からも説明がありましたけれども、本年度につきましては残念ながら達成には及んでおりませんが、これは93%達成したあかつきにはこのような数字が出てくるものでございますので今一層努力を重ねてまいりたいということでございます。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>「進捗状況」のところに書かれている差押物件の換価が4,000万円弱というのはこの実績額には入っていないのですか。換価価値なので売ってはいないのですか。</p>
<p>村上市民部長</p>	<p>売っております。</p> <p>この実績額は総体的な市税としての額でございますので、全て網羅した83億円の中に含まれたものが26年度と比較してどうだったかということでございます。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>差押金額が4,000万円弱ですよね、それに対して効果額が3,500万円弱ですよね。この関係はどうなっていますか。</p>
<p>村上市民部長</p>	<p>市税の中に全て溶け込んでおりますので、26年度との差額ということでございますので。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>そうすると4,000万円を含めたものが収納率の91%であるということですか。</p>
<p>村上市民部長</p>	<p>27年度の実績となっております。</p>

大塚副会長	ここで3,400万円に関連して、計算の方法で確認したいのですが、来年度に見込まれる実績額はどのように計算されているのですか。3,400万円はそのまま引き継がれているのですか。
村上市民部長	26年度と対比して28年度の6,600万円が入っておりますので。
大塚副会長	そうするとこの3,400万円は今後5年間毎年入ってくるということですか。
村上市民部長	単年度ごとに別に比較しております。
大塚副会長	ですから28年度は今年以上に上がればということですよ。3,400万円というのは先程の徴収率の話で言うと26年度の実績の90.91%と今年の91.89%の差の部分ということですよ。来年度は新たに出てきた収納率と90.91%を比較するわけですよ。そうすると90.91%と91.89%の差分は来年度も入ってくるということになるわけですよ。つまり収納率が更に上がれば、例えば来年度92.0%になるとそういうことになり、1.09%の効果額ということになるのですよ。しかし、今年91.89%で来年度92.0%だったら実質的には0.11%上がるだけですよ、だけど計算上は90.91%と比較するわけですから、来年度92.0%になったら1.09%の増額があるとみなされるので、結局ここで上がっている3,400万円は来年度の効果額の中に入ってくるということですよ。
村上市民部長	そういうことです。
大塚副会長	そうするとこの効果額は収納率が下がらない限り毎年効果額に上がってくるわけで、この5倍が効果額になってしまうということですよ。
村上市民部長	そうです。
大塚副会長	そういう計算はどうもしっくりしない部分があります。こういうものは年度ごとの効果額で考えていただく必要があるので、上の目標額はそういう発想で作っていないですよ、もしそういう発想で作っているとすると目標額は28年度の分が27年度より減っているということは収納率が下がるということになりますよ、目標額が28年度より27年度の方が減っているというのはどういった理由でしたか。
堺谷会長	池本次長お願いします。

池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	<p>これについては計算式のような話になってしまいますけれども、目標値の立て方としまして、26年度プランを策定した時の収納率と例えば27年度の見込みの収納率との差というのが目標額ということで金額に換算したものが載ってきています。また同じように26年度のプランを策定時の収納率と28年度に見込まれる収納率との差というのを調定額にかけたものが28年度の目標額として出てきていますので、収納率の上げ幅によって数値が増減しているということですので、同じように実績額は27年度実績ということで、26年度の収納率と27年度の収納率の差のパーセンテージの差を27年度の調定額にかけて実績額を出していますけれども、仮に28年度の実績額を出そうとすれば同じような計算式になりますので、26年度の収納率と28年度の収納率との差の部分に28年度の調定額をかけたものが28年度の実績額ということでこの表の中では数字が示されるということになっております。</p>
大塚副会長	<p>あまり長々やっても仕方ないのですが、今の説明だと逆に27年度の目標額が1億4,000万円、28年度が6,600万円、今言った幅の部分が減るのですよね、28年度の目標額というのは、28年度の収納率から26年度の収納率を引いて調定額をかけたものというご説明ですよね。</p>
堺谷会長	池本次長
池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	<p>例えば27年度の目標額1億4,400万円に対して28年度の目標額が減額になっているというのは、収納率が下がったのではなくて、収納率の上げ幅が下がったということになります。</p>
大塚副会長	<p>それだったら28年度の方が27年度との比較であるという説明であれば良いのですが、今の説明だと28年度と26年度の比較ということですよ、26年度に比べて28年度がどれ位改善されたか、これだと27年度は26年度に1億4,400万円改善されるが28年度は26年度に比べて6,600万円しか改善されないという数字になります。</p>
池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	<p>収納率だけで見るとそうなるかも知れません。こちらについてはそれぞれの年度の調定額の見込み額をかけて出すような数字になっておりますので、調定額の増減というのもこちらの数字に影響してくるかたちとなっております。</p>
堺谷会長	<p>私も分かりづらいので、例えば県平均の93%はいつの時点であるのかで計算しているのかも知れないので、そのへんも含めて今すぐではなくて、大塚委員は6点質問があるので。</p>
大塚副会長	このへん分かりづらいので説明の仕方をご検討ください。

	<p>二つ目よろしいですか。</p> <p>二つ目はふるさと納税の話です。ふるさと納税の金額が実績額が目標額を上回ってそれだけお金が入ってきたのは良いことなのですが、返礼率も上げたということですので、いわゆる「真水」と言う、実際にプラスで入ってくる分としてはどれ位のものになって、尚且つその金額の使い方はどうなっているのでしょうか。一般財源化をしまっているのか、或いはふるさと納税されている方に「何に使ってほしいですか」とアンケートをしてそれに応じて使うようになっているのか扱いがどのようになっているのか教えてください。</p>
重城企画課長	<p>企画課長の重城と申します。</p> <p>いわゆる真水、ふるさと納税における真水という言い方は正しいかどうかは分かりませんが幾らかということと、使途指定ができるかどうかの二点についてお答えいたします。</p> <p>昨年度実績の2, 700万円に対してふるさと納税の返礼に要した費用は400万円弱でございます。それと使途指定につきましては昨年11月から、そういう希望が実際にあったものですから、そういった希望に沿いまして5事業、農林水産業、教育、子育て支援、まちづくり、環境保全の5事業に対してそれぞれ寄附者が選択できる制度を開始しました。</p> <p>以上です。</p>
大塚副会長	<p>ありがとうございました。</p> <p>分かりました。</p> <p>次に3つ目の質問ですが、事務事業の部分ですね、番号で言うと18番、ここのご説明で9, 000万円実績額が上がっていて、その内訳として「進捗状況」のところで700万円強と3, 200万円弱、全部で4, 000万円位のご説明はいただいたのですが、残りの5, 000万円についてももう少しどういうものから出てきた金額なのか分かれば教えていただきたいのですが。</p>
堺谷会長	池本次長
池本総務部次長 兼経営改革推進課長	<p>こちらにつきましては、「進捗状況」の欄に書かれております事業仕分けによる効果額というのは26年度のプラン策定時点では数値として見込んでいなかったものですから、仕分け以外の効果額として元々見込んでいた部分があって、そこに上乘せとして事業仕分けの効果額があったということで、考え方としまして目標額と実績額の差が3, 000万円ちょっとということになりますけれども、ほぼこれは仕分けによる効果額とさせていただければよいのかなと思います。</p>
大塚副会長	<p>そうすると目標額の5, 600万円は、具体的にどのようなものを削減されたのですか。</p>

池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	事務事業の見直しということで、細々したものの積み上げになってくるのですけれども。
大塚副会長	一つひとつが細かくてそれを積み上げたものだということであれば今全て挙げていただくことは無理だと思うので、もし何か主要なものがあれば教えていただければと思ったのですが。
池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	大気環境測定局の統廃合とか、花火の関連経費こちらが500万円ちょっと、防犯灯のLED化に伴う光熱水費の減600万円位ですとか、そういった細々したものの積み上げとなっております。
大塚副会長	これも確認ですけど、目標額が27年度が5,600万円強、28年度が6,300万円位、つまり来年度は700万円位減らすということで考えてよろしいですか。
池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	そのとおりです。
大塚副会長	分かりました。 四つ目です。 22番の繰出金なのですが、繰出金かなり減額されて効果額に占める割合も大きいのですが、繰出しの減額は来年度以降も継続できるのですか。一時的に繰出しを止めたのではなくて恒久的な繰出しの減額と考えてよろしいですか。
堺谷会長	財政課長
石川財政課長	繰出金の大きな減額要因といたしましては、上水道会計の補助金が26年度4,000万円ありましたが、これについては基準外の繰出しでございましたので無くしてございます。これについては基準内にならない限り継続して行きます。あと君津富津広域下水道組合の関係で、これにつきましては起債償還額の減少等がありますので、そのような理由で継続して行くと考えております。 以上です。
大塚副会長	これは意見として申し上げますと、今のご説明のように基準外の繰出しを無くしたとか償還額が減ったという理由だとすると、必ずしも経営改革の一環とは言えないのではないのでしょうか。基準外の削減は当然だし、起債の償還額が減ったというのは別に経営改革の結果ではなくて、当然減っていく分が減っているわけですから。そういう点からするとこのへんはもうちょっと効果額の捉え方を少し厳密に考えていただきたいと思います。これは意見して申し上げます。特にお答え



<p>池本総務部次長 兼経営改革推進 課長</p>	<p>は結構です。 それから5つ目に移ります。 27番、プロジェクトチームに関してですが、ここの進捗状況のところ で「即時実行可能な提案は、年度当初から実行済み」とあります ので、ここももしよろしければ可能な範囲で結構ですので具体的に これが行なわれましたということを教えていただきたいのですが。 このプロジェクトチームは経営改革会議で諮問させていただいて 組んだものと理解しています。私にとっては非常に関心の高いところ ですので実施状況について教えていただきたいというところなので すが。  例えばですけれども、プロジェクトチームから最後にまとめた提案 というのをいただいているのですが、その中で公用車の一元管理です とか、その中で可能なものから実施している状況でございます。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>これは活動はまだ継続しているのですか。プロジェクトチーム自体 は。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>池本次長</p>
<p>池本総務部次長 兼経営改革推進 課長</p>	<p>プロジェクトチーム自体は業務改善のプロジェクトチームとして 設置しましたがけれども、一旦は提案報告書をまとめていただいて経営 改革本部へのご報告を持って実施の段階に移るということで、提案を 取りまとめてプロジェクトチームは解散している状況です。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>プロジェクトチームはできれば継続的に活動していただきたいと 思います。多少メンバーが入れ替わるとしても報告書というのは毎年、 毎年は難しいとしても少なくとも継続的には検討を続けるべきも のだと思います。これも質問というより意見として申し上げれば、単 発で終わらせるのではなくて継続してこの31年度までのプランの 中では毎年プロジェクトチームによる提案が行なわれる、少なくとも そういう方向で進めていただきたいと思います。これも意見ですので お答えは結構です。 最後に29番なのですが、これも前回の会議で質問させていただ いたと思うのですが財政運営基本条例ですね。これは条例ですので議会 の方に関係しますのでこの場では答えにくいのかも知れないのです が、財政運営基本条例という言葉だけあって私も正直どのような内容 になるのかイメージしにくいので、骨子案を検討されているというこ とであれば、具体的に財政に枠をはめようとするものなのか、或いは 内容として総論として方針を決めるという内容なのか、現時点でどう いうレベルで行政として考えているのか可能な範囲で教えていただ きたいと思います。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>池本次長</p>

池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	<p>こちらは担当段階で揉んでいるとご理解いただきたいと思いますが、今考えているのは条例ということになりますとなかなか柔軟に数字を変えらるというのは難しいというお話になってくると思われますので、先程大塚副会長がおっしゃっていたようにある程度理念的な一般論的な方針を条例として明文化したうえで、細かい、例えば起債額のキャップをかけるとかそういった具体的な取り組みの部分については少し下の規則なりというかたちで、多少柔軟に対応できるかたちで組んで行ければいいかなと今担当では思っているといった状況です。</p>
堺谷会長	<p>最初の滞納額の縮減の目標、或いは実績の計上の仕方、もし整理できたら説明をお願いします。 或いは、他に進んで戻って説明を受けても良いのですが。 池本次長</p>
池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	<p>先程の目標額、実績額の算出方法ということで、今日いただいたご意見を参考にしてもう少し分かり易い数値の示し方が有るのか無いのかというところで検討させていただきたいと思えます。</p>
堺谷会長	<p>大塚副会長よろしいですか。</p>
大塚副会長	<p>分かりました。</p>
堺谷会長	<p>既に目標額は計上されていますので、そのへん十分説明できるようなものを実績に計上するというご説明をお願いしたいと思います。 資料3について他にどうでしょうか。 落合委員どうぞ。</p>
落合委員	<p>二つ質問させていただきます。 まず7番の「①使用料・手数料の見直し」ですが、使用料・手数料の見直しをする場合は施設別カルテにフルコストが出てきますよね、それに対して何パーセント手数料をいただくことにするだとかそういう客観的な資料に基づいて使用料・手数料を見直しすると思うのですが、この7番のところそういう具体的なことが書いていないのでそこが気になったのですが、そのへんはどうなっているのでしょうか。</p>
堺谷会長	<p>池本次長</p>
池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	<p>使用料・手数料につきましては、「実施内容」の欄にも書いてございますとおり「使用料・手数料見直し基本方針」というのがございますので、こちらの方針の考え方に基づいて見直しを図っているといった状況でございます。ある程度周辺自治体施設の設定状況であるとか</p>

<p>落合委員</p>	<p>試算状況から、その時点で適切と思われる使用料・手数料の設定に見直しを図るということで、方針に基づいてというところがございます。それに関しまして今回「進捗状況」の欄に書かせていただいておりますけれども、この度は市内・市外で料金が分かれているものについて市外在住者の利用状況について設定が適切かということの検討を行なうところがございます。</p> <p>使用料・手数料の見直しは、今どの自治体でも行なう方向ですけれども、一番大事なのがフルコストで幾らなのか、減価償却を含めて幾らなのか、それは施設カルテを作っていますのでそれを基にそういうことも考慮しながら決めていくというのが大事ですので、そこをお話させていただきました。</p> <p>二点目です。</p> <p>先程大塚副会長がお話されていたのですが、資料2の話なのですが、見させていただいてちょっと気が付いた点がございまして教えていただきたいのですが、収納率が現年度と前年度、市税の一番上、去年が90.91%今年度が91.89%、0.98ポイント上がっていますよと、その内訳は現年度分と滞納繰越分ですね、それで現年度分が98.32%、滞納繰越分が17.71%となっている、だから滞納繰越分を上げれば93%とか95%とかになると思うのですよね。それで現年度分というのは、いくら現年度分と言っても100%はあり得ないと思うのですよね、民間の会社経営でもかなり貸し倒れというのとも出てくる、そうすると現年度分の県内の平均値とかそちらを採用すべきではないのかなと、過年度分というのはいつもらえるか分からないイレギュラーな話なのですよね、数字をレギュラー状態で何パーセントにするとかそれを高めることが大事なのだと。そうすると県内は99%だとかそこを目標にするとか、そうすれば現年度に対する体制は取れたからあとは滞納繰越分について収納率を上げようと、滞納繰越分は今回不能欠損を出していますけれども、不能欠損を出して予算額調定額を減らせば上がるわけですよね、構造的に、です。所以で現年度分の県内平均はどの位なのかということをお話させていただきたいのですが。</p>
<p>村上市民部長</p>	<p>27年度ベースでよろしいでしょうか。</p> <p>手元にあります数字はまだ不確定であります。まだ固まっておりますけれども、県内平均は98.69%でございます。</p>
<p>落合委員</p>	<p>そうするとまだ県内平均にはいっていないということなのですね。現在も現年度分は、それで滞納繰越分は不能欠損をしたのですが、調定額には不能欠損分も入っているのですよね、調定額は落としていないのですよね。</p>
<p>村上市民部長</p>	<p>最終でございまして、これは落としました金額は28年度に反映されますので調定額には入っています。</p>

落合委員	調定額は（C）と（D）と収入未済額を足したものになるということですよ、そうすると来年は収納率が上がるということになりますよね、全体の収納率は。
村上市民部長	率からすれば上がるはずでございます。
落合委員	大分上がりますよね、来年は93%を達成できる可能性がある、既に達成しているのですよね、そういうことが言えますよね、そうすると現年度分の県内平均に目標を切り替えるとかそういうことも検討した方が良くはないかなと、そうすれば新しい収入未済を少なくするというので、そういうことで検討していただきたいと。
堺谷会長	市民部長
村上市民部長	そのようなことで26年度に県の指導をいただきまして、現年度分を催促、今まで納期や年度が終わってからやっていたものを途中で早いうちに年2回プラスしてございますので、徐々に上がってくるものと思っております。
堺谷会長	他にどうでしょうか。 笠原委員
笠原委員	収納率のところにこだわっていて申し訳ないのですが、目標が県平均ということなのですけれども、平均値が目標というのも学校で言えば平均点が目標というのと劣等性の話なのですよね、本当はベスト10を目指そうとか、金・銀・銅メダルとか本来目指すべき健全な姿だと思うのですが、これはいわゆる都市部には非常に給与収入の方が多いから給与所得は源泉徴収でやるから100%取れると、一方で農業、漁業を始め自営業者が多いとなかなか収納率は上がらないという実態があると思うので、単に県平均と言っているとなかなか捉えどころが無いと思うのですよね、何か富津市の構成において類似自治体というのが括れれば、それは県ではなくて全国でも良いのですが、大体産業構造とかが似ている類似自治体というのがピックアップできればその中でベスト10入りしようとかメダル取ろうとかを目標にした方がよりやっている方も実態に即してやり易いのではないかと思うのですがいかがでしょうか。
堺谷会長	総務部長お願いします。
小泉総務部長	総務部長の小泉でございます。 笠原委員からお話があったようなこと、実は私は税担当ではないのですが、個人的に千葉県から27年度の県のリストをもらってございます。その中で同じような考えを持ったものですから、これは逃げと

	<p>かそういう話ではなく参考としてお聞きいただければと思います。</p> <p>仮にということで、この表の中で12市を抜き出してみました。館山、木更津、勝浦、市原、鴨川、君津、富津、袖ヶ浦、南房総、山武、いすみ、大網白里、市原以南というところが、今もお話に出ましたけれども給与所得者が割合と低いところを見てどういう状況かなということで作ってみました、そこでの現年度分の全体の県平均、市ですと98.71%ですが、今の12市の平均が97.92%というように落ちてしまいます。どうしても特別徴収だと会社が徴収をして市の方に回ってきますのでほぼ100%、一方で普通徴収が多いと自主納付いただいていますので滞る方もいらっしゃるということでこの数字になるのかなと、それで97.92%に対して富津市は98.32%ということなので、これで良いということではなくて、この中ですと富津市は1ポイント近く上回っている状況なものですから、ただ経営改革をやる目標として立てさせていただくのに県平均を使わせていただいておりますので、担当の方も換価もいろいろやっておりますし、このまま続けて一生懸命やって行きたいということで、これは市の意気込みとして捉えていただければと参考までにお話をさせていただきました。</p>
堺谷会長	笠原委員
笠原委員	<p>市原以南の97.92%に対して富津市はそれ以上だと、一つは安心したのですけれども、どうせなら一番を目指したらどうですか、平均値など見ていないで一番良いところ、或いはトップ3に入ってもらおうということを目指したらどうなのですか。</p>
阿部 税務課徴収 対策室長	<p>徴収対策室の阿部です。</p> <p>先程笠原委員の方で県平均以上を目指せというお話しをもらっているのですけれども、この県平均というのは県内自治体の全ての調定額に対して全ての自治体の収入額でやっている平均ですので、この県平均をクリアするということはもう54市町村中11位とか12位くらいの位置になります。クリアしている団体はほんの10団体、11団体ということなのです。県北の住民の多い方が、所得が多い方が、やはり調定額、収入が多い方が徴収率も高いところなのです。まずこの平均を超えればランキング的には10位、11位、12位そのへんをいけるだろうということで県平均を目指しております。</p>
笠原委員	分かりました。
堺谷会長	<p>他にいかがですか。</p> <p>特に無いようですので、次に議題(2)に移ります。</p> <p>「中期収支見込みについて」でありますけれども、資料4「富津市中期収支見込み(平成29年度～平成33年度)」、資料5「富津市中期収支見込み(経営改革プラン計画期間)」、この二つについて続けて説</p>

<p>石川財政課長</p>	<p>明をお願いします。 財政課長</p> <p>それでは、今年度作成した中期収支見込みについてご説明申し上げます。</p> <p>1 ページ、2 ページをお願いします。</p> <p>収支見込みは、平成28年度の決算見込みを基本に最新の情報を加味して平成29年度以降の収支を見込んでまいります。</p> <p>まず平成28年度の決算見込みでございますけれども、1 ページの左から3 列目が現時点での平成28年度の歳入の決算見込みであります。</p> <p>1 の市税は、現時点での課税実績に今後の見込額を加味して算出してございます。本年度の当初予算が8 1 億3, 0 0 0 万円に対して1 億3, 2 0 0 万円の増の8 2 億6, 2 0 0 万円の見込みで、増額要因といたしましては、法人市民税、固定資産税が増収となる見込みでございます。</p> <p>2 の地方譲与税から8 の自動車取得税交付金までは、当初予算と同額としてございます。</p> <p>9 の地方特例交付金は、決算見込み額としてございます。</p> <p>1 0 の地方交付税は、確定した普通交付税が対当初予算に対し1 億6 0 0 万円減の6 億7, 5 0 0 万円を、特別交付税は当初予算と同額を見込んでございます。当初予算に対して減額となった理由といたしましては、税収入が当初で見込んだ額よりも増額となったことによるものでございます。</p> <p>1 1 の交通安全対策特別交付金から1 3 の使用料・手数料までは、当初予算と同額を見込んでございます。</p> <p>1 4 の国庫支出金及び1 5 の県支出金につきましては、平成27年度から繰り越した国、県の支出金を増額し、今年度の補助金・交付金の内示額や国県支出金を伴う歳出の執行率を考慮しまして、それぞれ決算見込みとしてございます。</p> <p>1 6 の財産収入は、当初予算額に今後見込まれる土地の売却費として1 0 0 万円を増額、また1 7 の寄附金及び1 8 の繰入金は当初予算額と同額を見込んでございます。</p> <p>1 9 の繰越金につきましては、平成27年度決算剰余金7 億6, 4 0 0 万円の2 分の1 を財政調整基金へ積み立て、残りの3 億8, 2 0 0 万円に平成27年度から繰越明許費繰越金1 億3, 7 0 0 万円を加えた5 億1, 9 0 0 万円を計上してございます。</p> <p>2 0 の諸収入は、6 月補正で計上した額を加算して3 0 0 万円の増額、2 1 の市債は、平成27年度からの繰越事業分を増額し、市債を伴う歳出の執行率などを考慮し決算見込みとしてございます。なお、市債のうち交付税の算定と同時に行われます臨時財政対策債発行可能額については、当初予算に対して約1 億1, 3 0 0 万円減の8 億1, 4 0 0 万円となっております。減額となった理由は、税収入が当初で見込んだ額よりも増額となったことによるものであります。</p>
---------------	--

次に、歳出の決算見込みでございます。

2ページをご覧ください。

歳出につきましては、当初予算に今後の執行見込みを加味し算出しております。

1の人件費は、職員手当のうち地域手当の支給割合につきましては、市長からの指示によりまして10月から4%に戻し共済組合追加費用負担金の負担割合の減額、職員数が当初の見込みよりも減となったことを加味して算出しております。本年度の当初予算36億6,400万円に対して2,800万円減の36億3,600万円の見込みでございます。

2の扶助費については、執行率を考慮し決算見込みとしてございます。

3の公債費は、現時点での決算見込み、4の物件費から6の補助費等までについては、平成27年度から繰り越した金額を増額し、執行率を考慮のうえそれぞれ決算見込みとしてございます。

7の繰出金は、現時点での決算見込み、8の積立金から10の貸付金までについては、当初予算と同額を見込んでございます。

11の普通建設事業費、12の災害復旧事業費については、平成27年度から繰り越した金額を増額し、今年度の国庫補助金・交付金の内示に伴う今後の執行見込み等を考慮しそれぞれ決算見込みとしてございます。

13の予備費5,000万円は、当初予算額と同額を見込んでございます。現時点での決算見込みは、歳入が173億5,700万円、歳出が170億500万円で差し引き3億5,200万円の黒字を見込んでございます。

次に、平成29年度以降の収支見込みについて、主なものについてご説明申し上げます。

恐れ入りますが、1ページ左から5列目をご覧ください。

まず1の市税であります。平成29年度以降については、28年度決算見込額をベースに企業等の個別増減要件を加味し試算した税額を計上してございます。

次に、6の地方消費税交付金は、平成29年度以降は、配分の基礎となる平成27年度国勢調査による人口減少等を加味し、また、平成32年度及び33年度は、平成31年10月からの消費税の増税分を見込んでございます。

次に、10の地方交付税のうち普通交付税については、平成28年度の算定方法を基礎に、平成27年度国勢調査による人口減少、また、トップランナー方式の導入等を加味し基準財政需要額を算定し、また税収の見込から基準財政収入額を算定し見込んだものでございます。特別交付税については、平成28年度は1億6,000万円を見込み、それ以降も同額を見込んでございます。

次に、13の使用料・手数料については、平成31年10月から消費税の増税分を見込んでございます。

14の国庫支出金、15の県支出金は、今回の収支見込みで計上し

ている計画事業の財源として見込んでございます。

17の寄附金については、各年度5,000万円の「ふるさとふっつ応援寄附金」を見込んでございます。

次に、18の繰入金については、特定目的基金である「君津富津広域下水道組合負担金基金」、「社会教育施設管理運営基金」、「公共施設維持管理基金」の繰入を見込んでございます。

次に、19の繰越金については、前年度の歳入歳出の差引額を計上してございます。

次に、21の市債については、大きな割合を占める臨時財政対策債は、平成29年度以降も現行制度が続くものとして計上してございます。また、その他の市債については、歳出で見込んである事業の財源として見込んだものでございます。

恐れ入りますが、2ページをお願いします。

歳出は、28年度の決算見込を基礎とし、平成31年10月に予定されている消費税増税による影響額を見込んでございます。

1の人件費につきましては、地域手当を平成28年10月から4%に戻すものとして積算し、職員数については、現行の定員適正化計画とし、平成32年度以降につきましては、定員適正化計画最終年度31年度と同数の420名として計算してございます。

次に、2の扶助費については、今後も高齢者人口の伸びなどから平成28年度決算見込みに毎年3%の増を見込んでございます。

次に、3の公債費については、平成27年度以前に発行した市債の償還金に平成28年度以降の新規発行予定債の償還金を加えて積算してございます。既に発行した市債では、毎年約2億円ずつ償還していた本庁舎にかかる償還が29年度をもって完了しますが、新規発行予定債については、臨時財政対策債、公共施設統廃合に係る除却債、或いは社会資本整備総合交付金事業等に係る市債の償還金を見込んでございます。

次に、4の物件費については、28年度決算見込額に平成31年10月からの消費税の増税分や君津地域広域廃棄物処理事業に係る委託料、選挙等の今後の見込により積算したものでございます。

次に、5の維持補修費は、28年度決算見込額を基礎として計上してございます。なお、今年度末に公共施設再配置へ向けた個別計画の策定に伴い大規模改修費や維持補修費の増額が予想されることから、昨年度の収支見込で維持補修費に加算していた1億円については、現時点では公共施設維持管理基金への積立てとして8の積立金に計上してございます。

次に、6の補助費等については、28年度決算見込額を基礎として君津中央病院企業団の負担金、企業誘致奨励金等の今後の見込みにより計上してございます。

次に、7の繰出金については、28年度決算見込額を基礎とし下水道組合分については、今後の計画に基づく所要額を計上しました。

9の投資及び出資金については、君津広域水道企業団の出資計画に基づく経費、君津地域4市の水道事業統合、広域化に要する経費を見



込んでございます。

次に、11の普通建設事業費については、5ページをご覧くださいと思います。

この表は、今回の中期収支見込みで見込んだ普通建設事業費の内訳でございます。計上事業は、各年度の収入状況を考慮し計画事業を選定したうえで、各年度の事業費が過大にならないように年度間のバランスも考慮し見込んだものでございます。特徴といたしましては、「国庫補助を活用した社会資本整備総合交付金事業」、「公共施設の統廃合」や「長寿命化事業」に重点を置いたものとなっております。

恐れ入りますが2ページに戻っていただき、表の下段をご覧ください。

[収支]の欄にありますように、歳入歳出差引は29年度から33年度までいずれも黒字を見込んでおります。また、その下の表は、経営改革プランの目標値との比較となっております。財政調整基金残高の見込みは、平成28年度末で13億4,900万円を見込んでおります。平成29年度以降については、財政調整基金現在高を維持しながら決算の状況により剰余金の2分の1以上の積立を行ってまいりたいと考えております。地方債現在高の見込みは、平成28年度末で149億7,700万円を見込み、平成33年度末では166億1,400万円を見込んでおります。なお、経営改革プランの最終年度であります31年度の地方債残高は166億4,800万円で、プランの目標値の範囲内となる見込みでございます。その要因といたしましては、臨時財政対策債が政府の地方財政計画で地方財政の質の向上の観点から、平成27年度、28年度ともに大幅に発行が抑制されたことによるものでございます。

以上で、中期収支見込の説明を終わらせていただきます。

続いて資料5「富津市中期収支見込み（経営改革プラン計画期間）」について説明申し上げます。

こちらの表は、先ほど資料4で説明いたしました「富津市中期収支見込」のうち、経営改革プラン期間である平成27年度から31年度までの歳入歳出決算見込額を転記したものであります。

5年間の歳入歳出の差引累計見込み額は、一昨年度公表した約28億円の赤字から1億8,600万円の黒字となっております。黒字化した理由といたしましては、歳入では、市税の徴収対策の強化、企業の設備投資の拡大見込みによる固定資産税の増額、ふるさとふつつ応援寄附の拡充など、歳出では、新たに策定した定員適正化計画など各種の経営改革の実施、普通建設事業費につきましては、各年度の収入状況や優先順位を考慮しながら、計画事業を選定したこと等により縮減になった事と言えると思います。

以上で資料5「富津市中期収支見込み（経営改革プラン計画期間）」についてのご説明を終わらせていただきます。

堺谷会長

ありがとうございました。

ただ今資料4、資料5の報告がありました。ご意見を皆さんに伺う

	<p>わけですが、恐縮ですが最初に私の方から一点、資料4で財政課長の説明で中期収支見込みの中で職員の地域手当を今年の10月から実施すると、これを資料3で見ますと平均的に各年度約5,500万円位の歳出になるわけですが、この資料3では改革の効果ということで説明する数字になっているわけですが、結果として改革の効果を減殺することに成りかねないことで、この点は市民の理解を得て、議会の理解を得て実施する必要があることなのだろうと思います。そのへんの市の考え方、方針をもう少し説明をお願いしたいと思います。</p> <p>市長さんお願いします。</p>
佐久間市長	<p>職員の地域手当の関係でございますけれども、収支改善策の対応といたしまして平成26年度当初から減額措置を実施してまいりました。この間、更に定員適正化計画による職員数削減も行なった厳しい中で、職員一人ひとりが非常によく頑張ってくれていること、これは、この短期間に収支改善が進んだ大きな原動力であります。また、他市との給与格差が拡大したこともあり今後の人材確保に影響があるのではないかとといった懸念もございます。このような思いの中で、今回の中期収支見込みでは昨年度以上に収支の黒字が見込まれる状況でありますので、本年10月から職員地域手当の減額措置を解除するよう私から指示したところであります。</p>
堺谷会長	<p>ありがとうございました。</p> <p>国の基準で言うと富津市のエリアは地域手当は10%、県は県内一律で9%ということで、富津市は今市長さんのお話で4%で実施をしたいというようなお話でしたけれども、私が言うまでもなく議会、市民の理解を引き続きと言いますか、むしろこれからでしょうけれども得るような努力は必要だと思います。その点をまずは私から要望しておきたいと思えます。</p> <p>私から先に言って申し訳なかったですが、委員の皆さんから何かありましたらお願いします。</p> <p>大塚副会長お願いします。</p>
大塚副会長	<p>質問と言うよりは意見が一点、それと質問が一点ですが、意見として申し上げたい点は、以前からの会議で常に申し上げているように富津市において歳入で交付金を期待するというのがちょっと不安な部分があるわけです。特に29年度から31年度に関して税収が現状から比べると3億円位減るわけですね、見込みとして、その3億円減った部分が地方交付税と国、県の交付金の増額で賄われる構造になっているように見えます。ということは地方交付税や交付金が増えないと2億円程度の黒字は簡単に消えてしまう。これは質問としたとしても「交付金とか支出金に関してはちゃんと見積もっております」という答えになると思うのですが、本当にここの増額が現実になってくれるかどうか非常に不安なところですし、そうすると見通しは黒字になっていたとしても、見通しの上では収入総額は余り変わらないよう</p>

	<p>になってはいるのですが、税収が3億円減るわけですから、税収が3億円減る分29年度から31年度に関しての支出も3億円減らすかたちで考えていただかないと、場合によってはここで非常に厳しい状態に成りかねないだろうと思っております。ですからここは危惧と言うか危険性があるということで意見として申し上げておきたいと思っております。</p> <p>もう一点は質問というかたちで改めてお答えいただきたいと思うのですが、普通建設事業費の抑制傾向が続いているようです。この見通しで見ると比較的同規模の建設事業を、32年、33年は少し減ってしまうのですが、富津市自体が公表している資料を見ますと実は現状の普通建設事業費の水準が低い状態になっているわけです。それを維持するというのは低い水準を維持するわけで、これは公共施設等総合管理計画を作っているというのですが、そこで予定されている今後の施設の老朽化対策などを考えた時に果たして本当にこれで足りるのか、かなり不足するのではないのかという気がするのですが、そのへんは盛り込んであるのでしょうか、どうなのでしょう。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>財政課長</p>
<p>石川財政課長</p>	<p>施設の個別の改修計画につきましては、今年度末の策定を予定してございます。その部分については、この収支見込みの中ではダイレクトには見込んでございませんけれども、積立金に公共施設維持管理基金のところに毎年1億円を積み立てまして改修等に充てていきたいと考えてございます。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>厳しいようなのですが、公共施設等総合管理計画はある程度具体化されていますよね、そこで収支見通しを立てていると思うのですが、そこに出てくる年度あたりの要必要金額というのは幾ら位出ているのですか。今後20年、30年見込んで年平均幾らというのが出ていると思うのですが。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>池本次長お願いします。</p>
<p>池本総務部次長 兼経営改革推進 課長</p>	<p>公共施設等総合管理計画につきましては、本年3月に策定済みでございます。その中で将来見込みということで数字を出させていただいておりますけれども、こちらはあくまで現状の施設規模、施設数のまま耐用年数が来た時に同じ規模、同じ面積で建替えるというようなところを平米当りの単価で理論値として計算したものと前置きさせていただいて、そういうことでご了解いただきたいと思いますが、今後の50年間で必要と見込まれる累積更新費用は約624億8,000万円ということでございます。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>それは今後10年、20年位では出していないですか。</p>

池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	50年間のトータルというかたちで出しておりますけれども、年平均で言いますと将来の負担コストにつきましては、公共施設については12.5億円、年間です。
大塚副会長	千葉県のあるいろいろな団体を見ていると多いところはもっと多いのですが、12億円位で済むという見積もりになっているわけですか。それはインフラも含めて。
池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	公共施設だけです。
大塚副会長	インフラを含めるともっと多くなるのですよね。投資的経費はインフラも含めなければいけないはずですよね。インフラを含めると20億円を超えるのではないのですか。
池本総務部次長 兼経営改革推進 課長	インフラを含めると年平均43.5億円となります。
大塚副会長	そうすると10億円台では全く足りていない。確かに前提ではありますし理論値ではあるのですが、そうすると現実にはかなり不足する見通しとなっているはずですよ。確かに公共施設に関しては整理統合を図ることによって将来の建替え費用は減らせるのですが、インフラはそうは減らせません。道路をなくしてしまうわけにはいきません。インフラを加えればかなり金額が増えますので、そこは考えていただく必要があると思います。道路だって舗装をやり直すのにお金がかかりますのでそういう点からすると見通しでの投資的経費が少ない部分があるのでやはり課題になるだろうと考えます。そこもご検討いただきたいと思います。
堺谷会長	他にいかがでしょうか。 落合委員どうぞ。
落合委員	先程の27年度決算の数字を見て借金が減って貯金が増えてというかたちの数字だったのですが、28年度以降の数字を見ますと向こう5年間で借金が増えて行くようになっているのです。この借金は臨財債はあるとして臨財債以外の借金は何に充てられるものなのでしょう。大塚副会長の言うとおりの普通建設事業費はそんなに大きな数字ではない話なのですが、何の財源として。
堺谷会長	財政課長お願いします。

石川財政課長	<p>5ページをご覧いただきたいと思います。</p> <p>例えば28番の「学校施設環境改善事業」のところで、30年度が5億8,000万円、31年度で5億1,700万円の数字が出ています。これにつきましては天羽中学校の大規模な改修を計画しております。これに充てる地方債等でございます。</p> <p>基本的には臨財債以外は建設事業に充てる起債になりますので、その他小さいものも含めて建設事業に充てるかたちになります。</p>
落合委員	<p>後で交付税措置されるものですか。</p>
石川財政課長	<p>学校につきましては交付税の支援が受けられる起債になると思われます。</p>
落合委員	<p>単純に見て5年計画の借金の残高は増えて行くと、貯金も剰余金の半分が増えるところ、借金が増えていくところが気になるところなのですが。</p>
堺谷会長	<p>落合委員は借金増の収支見込みはどうなのかということですよ。</p>
落合委員	<p>はい。そうです。</p>
堺谷会長	<p>財政課長、考え方はどうでしょう。</p>
石川財政課長	<p>先程27年度決算の中でもお話を申し上げましたけれども、臨時財政対策債の発行について、27年度の発行可能額、交付税の算定の中で出てくるのですが10億3,570万円実際起債できますという計算結果が出ました。これを全て借りるのではなくて経営改革の一環としまして、実際の借入といたしましては7億6,800万円、2億6,700万円程抑制しているということでございます。臨時財政対策債につきましては、決算の剰余が見込まれる場合につきましては極力起債を抑制していけたらと考えてございます。</p>
落合委員	<p>27年度のスタンスと28年度以降のスタンスが違ふような感じがしているのですが、それは前回も同じような質問をさせていただいてその状況を見ながら積むものは積むし、返済するものは返済する話であったと思うのですけれども、それが明示されないから、無理だったら増えてしまうという危惧もあるのですよね。</p>
堺谷会長	<p>財政課長</p>
石川財政課長	<p>収支見込みの作りが28年度決算見込みをベースにしています。28年度はまだ4か月しか経過しておりませんので、実際の決算見込みが出てくるのが後の時期になってきます。その中で執行率とか落ちる部分もあると思われますので、その部分を今の時点で見込むのは難</p>

<p>落合委員</p>	<p>しいかなと思っで決算見込みを作っております。</p> <p>27年度における決算のスタンスはそのままで維持されて行くということで理解してよろしいですね。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>他にいかがですか。</p> <p>中期収支見込みについていろいろ意見も申し上げましたが、特に無いようですので、次に議題(3)の「その他」に移らせていただきます。</p> <p>私から提案というか、委員の皆様へのお願いでもありますが、経営改革会議の設置条例では私達の任期は2年間ということで、今年の10月30日で任期がまいります。まだ2か月任期の残りがあるわけですけれども、日程の関係で本日の会議が最後の会議となります。そこで任期の区切りとして私からお願いですが、委員の皆様からこの場で今までの2年間の経営改革について議論してきたこと申し上げてきたことを含めて総括的なコメントをお願いできればということなのですが、いかがでしょうか。</p> <p style="text-align: center;">〈「異議なし」の声あり〉</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>それでは皆様からお願いしたいと思います。</p> <p>笠原委員</p>
<p>笠原委員</p>	<p>10回に亘ってこの会議に出席させていただきました。思うと第1回会議、2年前、非常に雰囲気暗くて市長さん以下皆さん、市役所の方も苦渋に満ちた表情で傍聴人の方も非常に深刻な面持ちで皆さんここへ詰めかけておられて、まさに雪山で遭難して「いったいどっちに行ったら命が助かるのか」誰も判らないというような、何から手を付けてよいか判らない状況だったと思います。</p> <p>市長の諮問機関であるこの会議が立ち上がったわけですけれども、こういった専門家の先生、最初はもう一人総務省の原田先生、北海道大学の教授で出向されておられましたけれども、この方もいらして、こういった専門の先生に「いったいどうなっているのだ」ということを解析いただいて、そして有るべき姿というか、進むべき方向性を出していただいたということだと思います。中には私みたいにどっぷり富津市に浸かっているから気が付かなかったことをご指摘いただいたということもありましたし、「分かっちゃいたけど止められない」でずるずるきたこと、止めるきっかけが無かったこと、それを浮き彫りにしてきちんと示していただいたというようなことで答申書を作っていました。またそれに対応して市の方でも経営改革プランができてということで、言わば「この道を行けば必ず助かるよ」という道筋を描けたということで、今は進捗状況をチェックするという状況になってきまして本当に良かったと思います。この間、この会議以外でも先生方といろいろ意見交換をさせていただいたのですけれど</p>

も、その中で何度も出てきた言葉が「デッドライン」という言葉でございました。「これ以上行ったら手遅れよ」ということなのですけれども、先生方が解析していてこれ以上放っておいたらデッドラインだというご判断だったと思います。ですから、財政調整基金が底をついてしまったというところで行政だけではなくて議会も、そして市民も皆で危機感を共有して本気で仕切り直しをやろうという市長のご判断というのは非常に正しかったと、ご英断だったと思います。

それから、当初これをマスコミに発表しようと言った時に、聞くところによると地方自治体の財政難なんて珍しい話ではないので、こんなこと富津市で記者発表したって本当にニュースとして採り上げてもらえるのかということをお心配していたということをお聞いております。しかしこれが以外にもインターネットなどで大きく広がって大きな反響を呼びまして、11回に及ぶ住民説明会では「寝耳に水」だとか「こうしたのは誰の責任だ」とか「もっとちゃんと説明しろ」ということで大分紛糾したというように聞いております。そんな中で矢面に立って説明と対応にあたった市役所の方々、特に当時の企画財政部長の刈込幹夫君や総務部長の小泉さん以下皆さん本当にご努力いただいて、そのご努力には改めて敬意を表したいと思っております。

それから、私のところに随分市民の方から応援やご指摘やご提案ですね、そういったものを随分お寄せいただいたのですね。こういった市民の皆さんからの声をなるべく答申に反映させたいということで、この答申の中に「議会改革への期待」ということを盛り込ませていただきました。富津市議会では市議会議員の選挙の直前に議員定数と議員報酬を削減するという決議をしていただきました。本当に市議会の内部でももめたということですのでけれども、ご努力をいただいたと思います。本当にこれで行政と市民と議会と三位一体となって大改革をやって行くという下地が、住民の納得のいく下地ができたかなということ、これからこの下地の上に立って改革を進めていただきたいというように思います。また10月には市長選挙もあって新体制で改革に望まれるということかと思っておりますけど、今回佐久間市長宛てに我々出させていただいた答申書というのは本当に専門の先生方がきちんと真剣に解析したうえで処方箋を書いたということですので、是非とも新体制になってもこれを叩き台にして、更に改善して改良を加えて改革を進めて行っていただきたいというように思います。

以上でございます。

堺谷会長

次に大塚副会長お願いします。

大塚副会長

私の方からも最後ということで一言申し上げたいと思います。

正直、先程まで議論していましたが、毎回の会議で一番厳しいことを言わせていただいたのが私ではないかなと思っております。そういったものをちゃんと聞いていただきまして、また積極的に改革を進められたこと、このことについては敬意を表したいと思っております。

実際にこの2年間の会議の中で富津市に取り組んでいただいて出来

た部分も大きいかなと思っております。今日ご報告いただいた経営改革プラン実行計画もできて進められている。今日の見通しの中でも挙がっていましたがように施設の見直しをされて、取り壊しというところも踏み込んだ計画も立てられている、またこれは私達も提案させていただいたものを取り入れて若手の職員の方達のプロジェクトチームを組んで、できればそれはこれからも続けて欲しいとお願いをしましたが、そこで検討をしていただいて業務の中に取り入れられている、そういった点で非常に積極的な取り組みをしていただいていることは本当に凄いことですし良いことだと思いますし、多少なりとも私達がここで議論させていただいたことをきっかけに富津市の職員の方が意識改革を進められていただいているのであれば2年間ここでやらせていただいた意味もあったのかなと考えています。

ただここまで来ましたので、もう少し厳しいことを言わなくてはいけないこともあるのですが、正直なところまだまだ道半ばだというように考えております。実際この経営改革会議で議論してきたことは「将来にわたって維持可能な体質の改善」であるということで、現状の進捗状況を見るとどうしても人件費の削減に頼っている部分があって、それで何とかやり繰りをしているのですがやはり限度があります。将来的に経費の削減をして行く必要もありますし、そういったところに再度踏み込んで業務内容の改革、できれば組織の改革といったところを更に進めていただく必要があると考えております。これも今日発言させていただいたことですが、今後施設・設備の維持負担が増えます。当然扶助費も増えていきます。扶助費の増額は見込まれていますがその範囲で納まるかは保証はありません。場合によっては更に増える可能性があります。そういう将来の負担増に備えて行くということを考えるとまだまだしっかりやっていかなくてはならない部分もあるし、これは先程申し上げた体質の構造的な改革というものを進めていただく必要があるだろうと考えています。多少税収も戻ってきたこともあって「何とかあったな」という雰囲気が出てきてしまうのが怖いのです。財政の立て直しが終わったわけではないので是非今後も継続した取り組みをしていただきたいと思います。正直、財政力指数が0.9を超える極めて高い富津市が経営改革の取り組みをして来たということは非常に意義があることだと思います。私達研究者の世界では定説として財政力指数が1.0前後の団体が一番厳しいと言われるようになってきました。そういった中でかなり早い段階で改革に取り組まれている富津市というのは、そういう意味では一歩先を行っている部分があります。ですから是非この流れを切らずに続けていただきたいと思います。現実には富津市以外の多くの団体が同様の状況に陥りつつあります。それに対しての解決策になり得る「富津モデル」のようなものを確立する方向で、是非力を抜かずに改革を進めてください。「済んだ」と考えてしまうのが一番怖いので、そういう気持ちを持たずに是非今後も改革を進めていただければと考えています。よろしくお願いたします。



堺谷会長	落合委員お願いします。
落合委員	<p>落合です。</p> <p>私は多くの地方公共団体の財務書類を見る機会が多いです。その中でここ10年位そういう業務を主としてやっていますが、その中でこの委員を依頼されたら、この10年間で大きい自治体小さい自治体いろいろありますけれども共通していることが一つありまして、シンプルに考えること、それは何かと言いますと何に使おうと良いのではないかと、要は貯金をして借金を減らしていれば良いのではないかと、それが私のスタンスです。それ以外に何もありません。それは我々個人の生活がベースになっています。個人の生活は手取り給料の中で使うもの使って、住宅ローンを返済して、それでお金を残して、残したお金を貯金したままに贅沢したり、制約された収入の中でそういう生活をおくっていると、貯金は将来のために当然必要です。将来の負担を軽減するために住宅ローンの返済も必要です。それさえやっておくのであれば中身は何に使っても良いのではないかというのが私のスタンスです。その中で私の方から提案させていただいたのが2億円貯金を積み立てて2億円返済して行くと、それを基本ベースにして富津市はそのように体質を改善していただいて、そのペースでやっていただくことが大切なのだとということで私は考えまして、それをずうっとそのスタンスで言わせていただいております。それで先週この資料をいただいて、資料1の「平成27年度一般会計決算見込概要」を見させていただいてびっくりしたのですよね、貯金が3億円増えて借金が3億円減ると、私は2億円増やして2億円減らすだったのですけれども、それと似たような数字が出てきてびっくりしたのですけれども、私の言っていることを富津市さんで聞いていただいたのかなと、そういう結果が出ていると、それで開けて見てびっくりしたのですよね、そして28年度以降の数字を見ていくとちょっと借金が増えていったりしていると、前回からその都度解消はしていくということは聞いておりましたのでその中で今回私共の話聞いていただいたと、また今後も引き続きやっていただくということを先程確認できましたので、引き続き頑張ってやっていただきたいと思いますというようなことで思っていますので、頑張ってください。</p>
堺谷会長	<p>ありがとうございました。</p> <p>私からも一言申し上げさせていただきます。</p> <p>各委員の皆さんと一緒になのですが、私は会長という立場上会議の進行をどうするのか考えるうえで、最初は暗中模索のところがあったのです。原田委員は答申を出したところまでは委員でおられましたけれども、やむを得ず委員を退任されましたけれども、各委員の皆様方、執行部の皆様方のご協力で会議の運営も何度かやっているうちに見えてきまして本当に助かりました。ありがとうございました。</p> <p>改革の中身でありますけれども、プランを出されて今その実行に入られているわけですけれども、改革の方向は明らかになってきました</p>

けれども課題は全て整理されたわけではないと、我々委員から今日も意見が出ております。その中で私が気になるのが少子高齢化に伴ういろいろな課題がこれからも出てくる。それと私共が今まで申し上げている少子高齢化に伴ってのインフラの整備・維持管理、これも大変な問題であると思います。こういったこともあります。「持続可能な市政運営」とした経営改革の目標、大きな枠に向けた、個々の政策、方法はいろいろあって良いと思いますが、目標自体は変るものではないだろうと思っていますので、是非この目標を達成、具体的には経営改革プランでありますけれども知恵を絞って市一丸となってこれからも改革を続けて欲しいというように、他の委員からもお話がありました。私が私自身もそのように思っていますしお願いしたいと思っています。

以上でございます。

以上で「その他」の議題も終了させていただきます。

最後に、市長からのご挨拶を予定しておりますのでお願いします。

佐久間市長

委員の皆様方には、大変お忙しい中で2年間に渡り富津市経営改革会議委員をお引き受けいただき、富津市の危機的な財政状況の改善にお力添えをいただきましたことに心から感謝申し上げます。

この経営改革会議の発足を機に富津市の経営改革をスタートさせ、何としても財政危機を克服すると全庁を挙げて取り組んでまいりました。おかげ様を持ちまして経営改革の目標であります「収支見込み財源不足額の解消」、「財政調整基金の積み増し」、「地方債発行の抑制」は、計画期間の途中ではありますが順調に推移しているところであります。この短期間にここまで強固に改革が推進できたことは、委員の皆様のご親身なるご議論、そしてご指導なくしては達成できなかったものと思っています。

私事ではございますけれども10月に実施されます市長選挙には出馬せず後進に道を譲ることといたしました。

今後、更に進展して行く少子高齢化の対策や公共施設の老朽化などまだまだ課題も多くありますが、この経営改革の取り組みによりまして富津市の行政経営の道筋を示せたものと確信しております。

最後に、皆様のご健康と益々のご活躍を祈念いたしましてご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

堺谷会長

只今、佐久間市長さんの方から丁寧なご挨拶をいただきました。

ありがとうございました。

私達委員は、2年前に佐久間市長さんから委嘱されて富津市、富津市民のために市の経営改革について議論して辛口の意見を申し上げてまいりました。私達のきつい意見に佐久間市長さんも良く耳を傾けていただいて経営改革プランを策定し、中期的な市の方向性を示されたということでございます。佐久間市長さんには、これからもこの策定した改革プランを着実に実行して経営改革を進めていただきたかったと思いますけれども、市長さんからのお話のとおり10月の選挙

には後進に道を譲るというお話でありました。今回の決断は非常に残念なことでありますけれども、私達の意見はまだまだ尽きません。今回の会議の様子でもお分かりいただけたと思います。

そういうことで、私共の意見は尽きませんけれども、佐久間市長さん、これまでの私達の意見に対する真摯な対応に敬意を表したいと思えます。佐久間市長のこれまでの富津市経営改革への取り組みを評価するものです。また、これまでの佐久間市長さんの市の経営改革への真剣な取り組みもよく分かりました。私共は評価するものでございます。佐久間市長さんのご健勝と富津市の発展を願ってやみません。

本当にありがとうございました。

私からもご挨拶させていただきましたが、委員の皆さんにおかれましては2年間の長期に渡りありがとうございました。

以上をもちまして第10回の富津市経営改革会議を終了させていただきます。

ありがとうございました。

以上